

野村世界REITインデックス Aコース (野村投資一任口座向け)

追加型投信／内外／不動産投信／インデックス型

交付運用報告書

第44期(決算日2021年8月17日)
第47期(決算日2021年11月17日)

第45期(決算日2021年9月17日)
第48期(決算日2021年12月17日)

第46期(決算日2021年10月18日)
第49期(決算日2022年1月17日)

作成対象期間(2021年7月20日～2022年1月17日)

第49期末(2022年1月17日)	
基準価額	11,979円
純資産総額	3,328百万円
第44期～第49期	
騰落率	5.7%
分配金(税込み)合計	230円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンドおよびJ-REITインデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ヘッジ)と東証REIT指数(配当込み)の月次リターンを、S&P先進国REIT指数(除く日本)と東証REIT指数の時価総額加重で合成して算出した指数を対象指数とし、対象指数の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



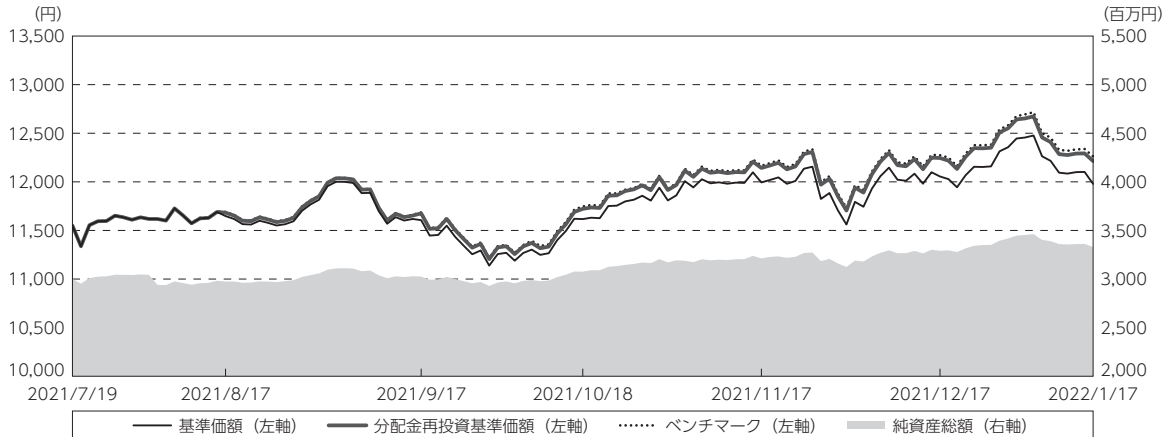
サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年7月20日～2022年1月17日)



第44期首：11,550円

第49期末：11,979円 (既払分配金(税込み)：230円)

騰落率：5.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年7月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ヘッジ)と東証REIT指数(配当込み)の月次リターンを、S&P先進国REIT指数(除く日本)と東証REIT指数の時価総額加重で合成して算出した指数です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2021年7月19日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの経口治療薬の早期実用化への期待が台頭したことや堅調な欧米企業の決算発表が続いたことなどを受けて、主要投資国のREIT市場が上昇したことにより基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2021年7月20日～2022年1月17日)

項 目	第44期～第49期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 25	% 0.208	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(19)	(0.165)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(3)	(0.027)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.010)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(d) その他費用	4	0.031	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.011)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	30	0.254	
作成期間の平均基準価額は、11,823円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

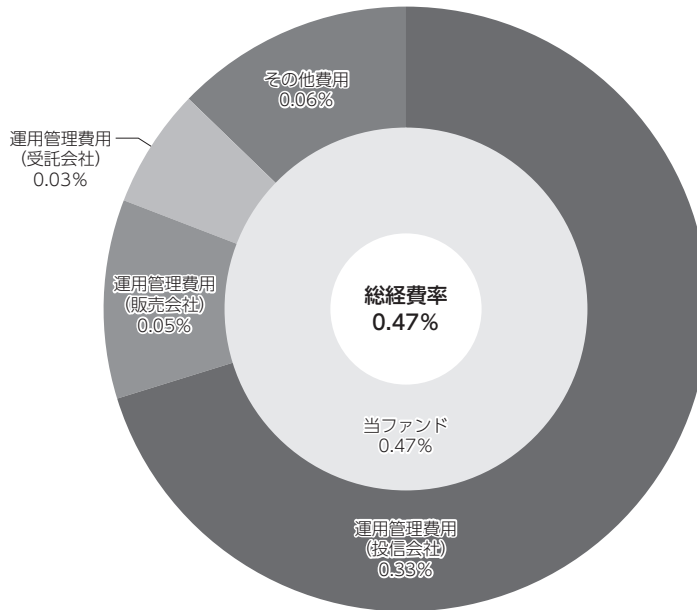
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.47%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

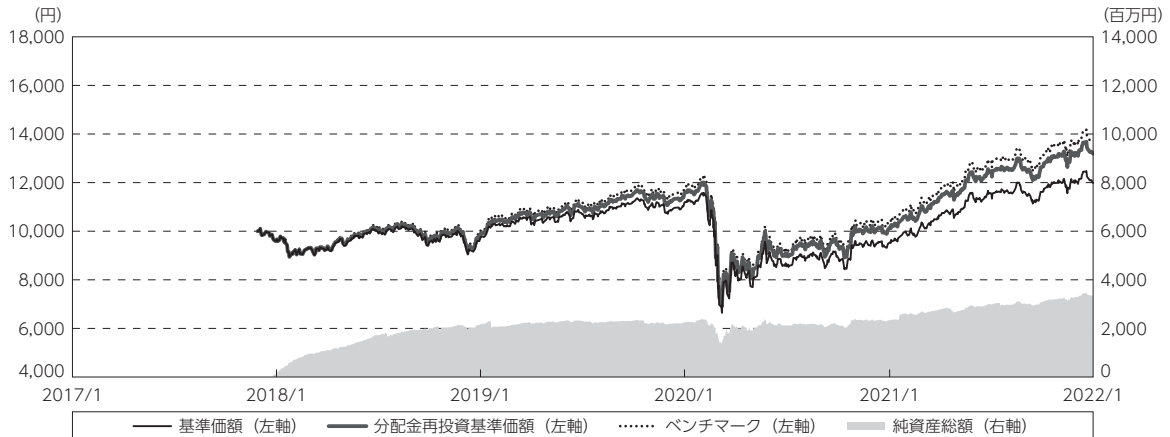
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年1月17日～2022年1月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ヘッジ)と東証REIT指数(配当込み)の月次リターンを、S&P先進国REIT指数(除く日本)と東証REIT指数の時価総額加重で合成して算出した指数です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2017年12月15日です。

	2017年12月15日 設定日	2018年1月17日 決算日	2019年1月17日 決算日	2020年1月17日 決算日	2021年1月18日 決算日	2022年1月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,611	9,726	11,187	9,536	11,979
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	156	205	240	390
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.9	2.8	17.2	△ 12.4	30.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 3.7	4.0	18.1	△ 11.7	30.9
純資産総額 (百万円)	1	112	2,172	2,261	2,341	3,328

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年1月17日の騰落率は設定当初との比較です。

*ベンチマークは、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ヘッジ)と東証REIT指数(配当込み)の月次リターンを、S&P先進国REIT指数(除く日本)と東証REIT指数の時価総額加重で合成して算出した指数です。

指数の合成にあたっては、基準価額への反映を考慮して、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ヘッジ)については営業日前日の指数値をもとにしています。

(出所) スタンダード・アンド・プアーズ 他

投資環境

(2021年7月20日～2022年1月17日)

主要投資国のREIT市場は、当作成期首から米金融政策を睨みほぼ横ばいで推移しました。2021年8月下旬には、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が慎重に金融政策の正常化を進める姿勢を示したことなどを受けて上昇しました。その後は、米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や中国の大手不動産会社の債務問題を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。

10月以降は、新型コロナウイルスの経口治療薬の早期実用化への期待が台頭したことや堅調な欧米企業の決算発表が続いたことなどから上昇しました。11月下旬以降は、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念や感染による重症化リスクが低いとの見方などを巡り一進一退となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年7月20日～2022年1月17日)

[野村世界REIT インデックス Aコース (野村投資一任口座向け)]

S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ヘッジ）と東証REIT指数（配当込み）の月次リターンを、S&P先進国REIT指数（除く日本）と東証REIT指数の時価総額加重で合成して算出した指数（対象指数）における海外および国内の割合に基づいて〔海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド〕受益証券および〔J-REITインデックス マザーファンド〕受益証券を組み入れ、対象指数の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないました。当作成期を通じて各マザーファンドの組入比率の合計は高位に維持しました。

[海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド]**・REIT組入比率**

REITの実質組入比率（先物を含む）は、当作成期を通じて概ねベンチマーク（S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ヘッジ））のREIT比率と同等に維持しました。

・当作成期中の主な動き

ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指すため、現物REITへの投資にあたっては、各銘柄への投資比率を各銘柄がベンチマークの中で占める比率にほぼ一致させ、資金流入やベンチマークの変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの見直しおよび修正を行ないました。なお、外貨建資産については概ねベンチマークと同様に為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ないました。

[J-REITインデックス マザーファンド]**・REIT組入比率**

REITの実質組入比率（先物を含む）は、当作成期を通じ高位に維持しました。

・当作成期中の主な動き

東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと東証REIT指数でほぼ同水準になるよう銘柄間の投資比率調整を行なってまいりました。なお、組入比率を高位に維持する為、東証REIT指数先物を利用しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年7月20日～2022年1月17日）

当作成期の基準価額の騰落率^{*}は+5.7%となり、ベンチマークである対象指数の+6.2%を0.5ポイント下回りました。

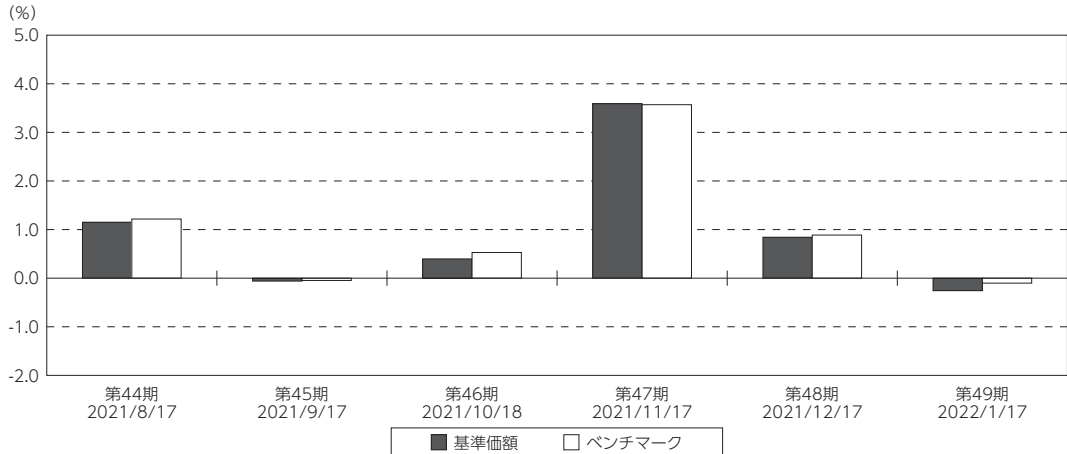
※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

【主な差異要因】

（マイナス要因）

- ①コスト負担（当ファンドにかかる信託報酬や、マザーファンドでかかる売買コストや保管費用など）
- ②配当金に対する課税（[海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド]において、ファンドでは税引き後の配当金が計上される一方、ベンチマークは税引き前で計算されるため）

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ヘッジ）と東証REIT指数（配当込み）の月次リターンを、S&P先進国REIT指数（除く日本）と東証REIT指数の時価総額加重で合成して算出した指数です。

分配金

(2021年7月20日～2022年1月17日)

収益分配金は、配当等収益等および基準価額水準等を勘案して決定させていただきました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
	2021年7月20日～ 2021年8月17日	2021年8月18日～ 2021年9月17日	2021年9月18日～ 2021年10月18日	2021年10月19日～ 2021年11月17日	2021年11月18日～ 2021年12月17日	2021年12月18日～ 2022年1月17日
当期分配金	35	35	35	40	40	45
(対基準価額比率)	0.300%	0.301%	0.300%	0.332%	0.331%	0.374%
当期の収益	35	21	35	40	40	25
当期の収益以外	—	14	—	—	—	19
翌期繰越分配対象額	3,598	3,585	3,588	3,945	4,008	3,990

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村世界REIT インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）]

対象指数における海外および国内の割合に基づいて [海外REIT インデックス為替ヘッジ型マザーファンド] 受益証券および [J-REIT インデックス マザーファンド] 受益証券を組み入れ、対象指数の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

[海外REIT インデックス為替ヘッジ型マザーファンド]

引き続き、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ヘッジ）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

[J-REIT インデックス マザーファンド]

引き続き、REITの組入比率をできるだけ高位に維持し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

[S&P先進国REIT指数] はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東証証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。東証は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

お知らせ

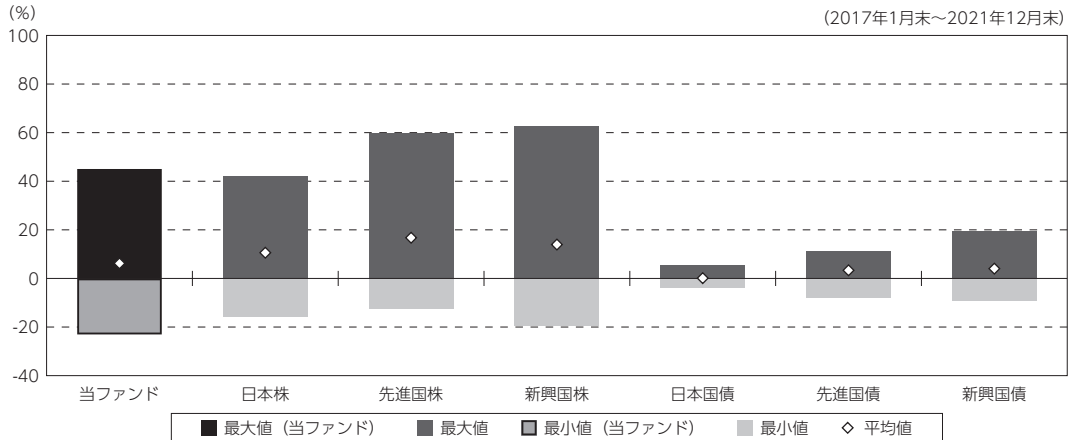
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信／インデックス型	
信託期間	2017年12月15日以降、無期限とします。	
運用方針	海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンドおよびJ-REITインデックス マザーファンド(以下「各マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、主として世界各国の不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。) に実質的に投資し、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ヘッジ)と東証REIT指数(配当込み)の月次リターンを、S&P先進国REIT指数(除く日本)と東証REIT指数の時価総額加重で合成して算出した指数を対象指数とし、対象指数の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いません。為替ヘッジはマザーファンドにおいて行なうため、当ファンドにおいては原則として行ないません。	
主要投資対象	野村世界REITインデックス Aコース (野村投資一任口座向け)	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、世界各国のREIT等に直接投資する場合があります。また、各マザーファンド受益証券に代えて、各マザーファンドの対象指数に連動する投資成果を目指して運用を行なう上場投資信託証券に投資する場合があります。
	海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	日本を除く世界各国のREITを主要投資対象とします。
	J-REITインデックスマザーファンド	わが国のREITを主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ヘッジ)と東証REIT指数(配当込み)の月次リターンを、S&P先進国REIT指数(除く日本)と東証REIT指数の時価総額加重で合成して算出した指数を対象指数とし、対象指数の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いません。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 23.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	6.2	10.6	16.8	13.9	0.1	3.3	4.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年1月から2021年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象指数(合成指数)を用いて算出しております。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

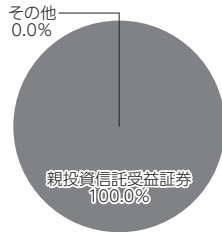
組入資産の内容

(2022年1月17日現在)

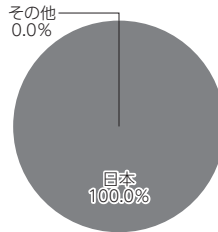
○組入上位ファンド

銘柄名	第49期末
	%
海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	92.5
J-REITインデックス マザーファンド	7.4
組入銘柄数	2銘柄

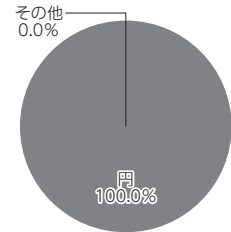
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末	第49期末
	2021年8月17日	2021年9月17日	2021年10月18日	2021年11月17日	2021年12月17日	2022年1月17日
純資産総額	2,974,453,104円	3,025,747,943円	3,076,089,112円	3,212,339,855円	3,290,896,046円	3,328,779,406円
受益権総口数	2,553,549,218口	2,606,974,321口	2,648,025,018口	2,678,192,299口	2,729,920,387口	2,778,813,795口
1万口当たり基準価額	11,648円	11,606円	11,617円	11,994円	12,055円	11,979円

(注) 当作成期間中(第44期~第49期)における追加設定元本額は464,193,921円、同解約元本額は283,958,117円です。

組入上位ファンドの概要

海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年9月8日～2021年9月6日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年9月8日～2021年9月6日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	4 (4) (1)	0.029 (0.025) (0.004)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	2 (2)	0.011 (0.011)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	16 (8) (8)	0.107 (0.053) (0.054)
合計	22	0.147

期中の平均基準価額は、15,350円です。

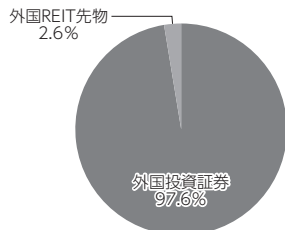
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

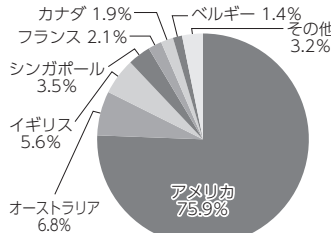
(2021年9月6日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	6.3%
2 EQUINIX INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.8%
3 PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	3.1%
4 DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.9%
5 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.7%
6 DJREA 2109	REIT先物(買建)	米ドル	アメリカ	2.6%
7 WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.2%
8 AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.0%
9 EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	米ドル	アメリカ	1.8%
10 GOODMAN GROUP	投資証券	豪ドル	オーストラリア	1.8%
組入銘柄数			326銘柄	

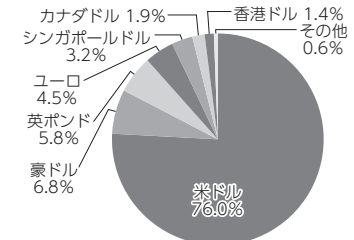
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

J-REITインデックス マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年6月11日～2021年6月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年6月11日～2021年6月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (0) (0)	0.002 (0.001) (0.002)
合計	1	0.002
期中の平均基準価額は、23,464円です。		

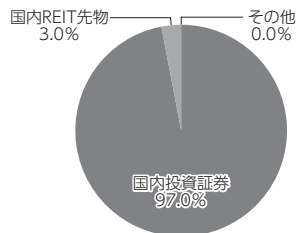
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

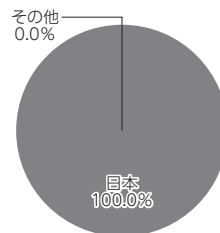
(2021年6月10日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.8%
2 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.7%
3 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9%
4 GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9%
5 日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.8%
6 日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.7%
7 大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.9%
8 オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.6%
9 東証REIT指数先物 2109	REIT先物(買建)	円	日本	3.0%
10 アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.9%
組入銘柄数		62銘柄		

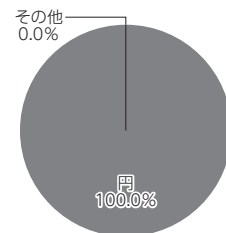
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）